

静岡県の実済・雇用状況
(主要な統計指標の年別推移等)

令和 7年 2月14日

次期総合計画の体系(案)

I 未来を創る力

1 産業

- ①イノベーション創出と次世代産業の振興
- ②県内中小企業の競争力強化と成長支援
- ③産業人材の確保・育成とDXの推進
- ④農林水作業の競争力の強化と人材の確保・育成

2 環境・エネルギー

- ①脱炭素社会の構築
- ②循環型社会の構築
- ③豊かな自然環境の保全と継承

3 観光・交流・インフラ

- ①観光振興の推進
- ②国内外との交流促進
- ③交通インフラの強化

II 豊かな暮らし

1 こども・教育

- ①こどもまんなか社会の実現
- ②未来を切り拓く力を育む教育の実現
- ③教育環境の充実

2 健康福祉

- ①医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸
- ②自分らしく暮らせる長寿社会づくりの推進
- ③障害のある人や困難を抱える人との支え合い社会の実現

3 暮らし・文化

- ①誰もが尊重し合える共生社会の実現
- ②多様な働き方と活力ある地域の推進
- ③スポーツの振興
- ④文化・芸術の振興

III 県民の安心

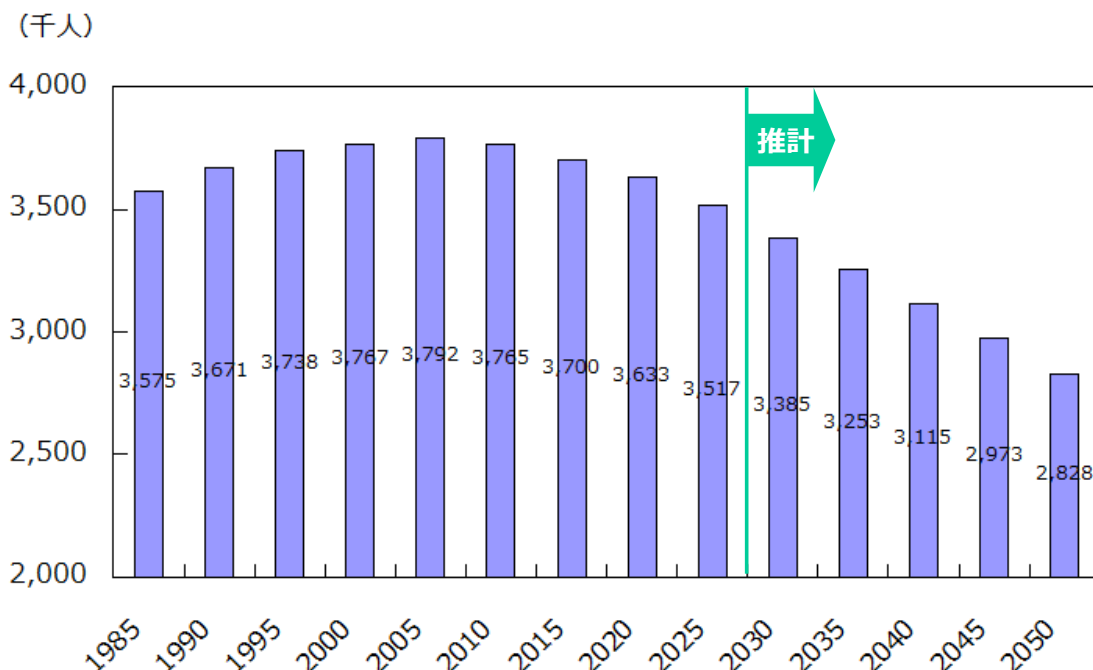
1 防災・安全

- ①防災・減災対策の推進
- ②防疫対策の強化
- ③安全な生活の確保

1

人口の推移

- ・本県の人口は、2007年の379.6万人をピークに減少を続け、2020年は363.3万人、2025年1月1日現在は351.7万人となっている。
- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後、加速度的に人口減少が進み、2050年には282.8万人になると見込まれている。



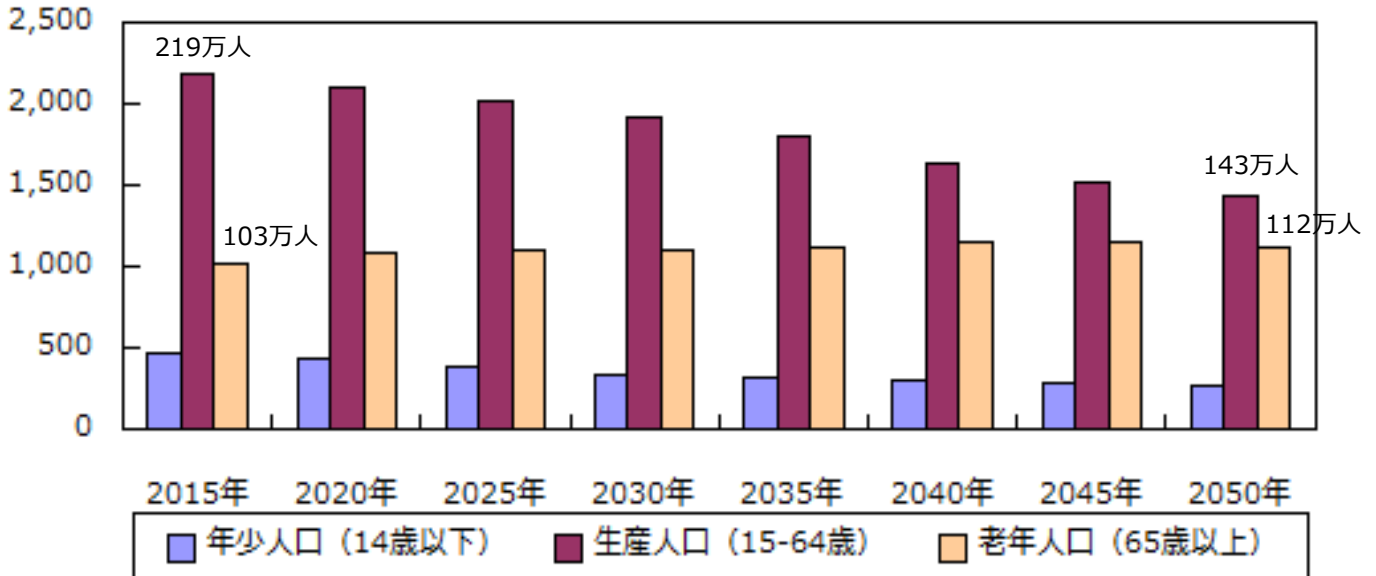
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

2

将来推計人口(年齢区分別)

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、15歳から64歳までの生産年齢人口は、2015年の219万人から、2050年には143万人に減少すると見込まれている。
- ・ 一方、65歳以上の人口は、2015年の103万人から、2050年には112万人に増加すると推計されている。

(千人)



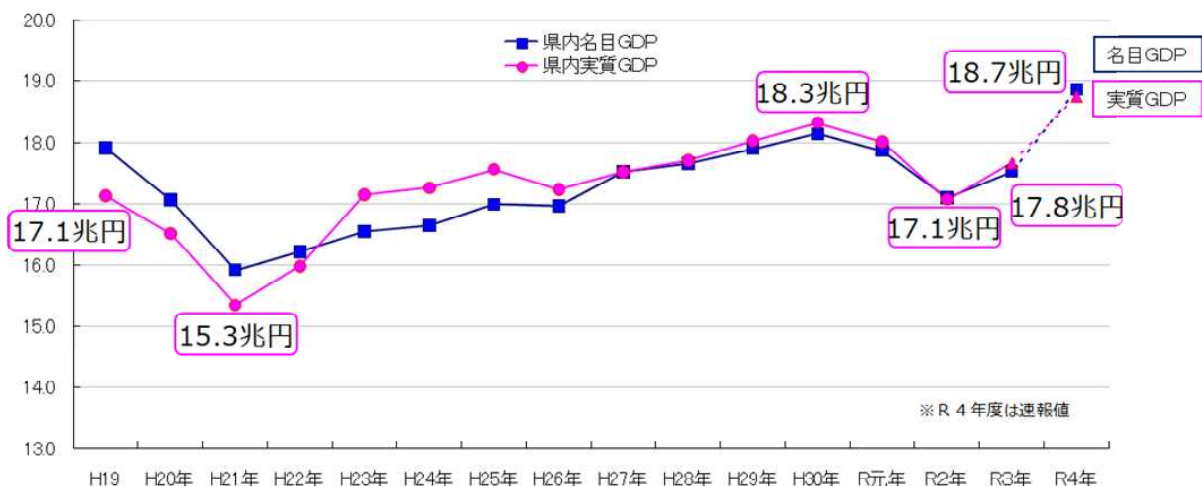
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

3

県内のGDP

- ・ 静岡県の実質GDPは、平成19年に17.1兆円となったが、リーマンショックや円高の影響を受けて、平成21年には15.3兆円まで落ち込んだ。
- ・ その後平成30年には過去最高と並ぶ18.3兆円まで回復した。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年には、17.1兆円に落ち込んだが、令和3年には17.8兆円に回復した。
- ・ 令和4年は速報値で過去最高の18.7兆円となり、実質・名目ともに2年連続のプラス成長となった。

(兆円)



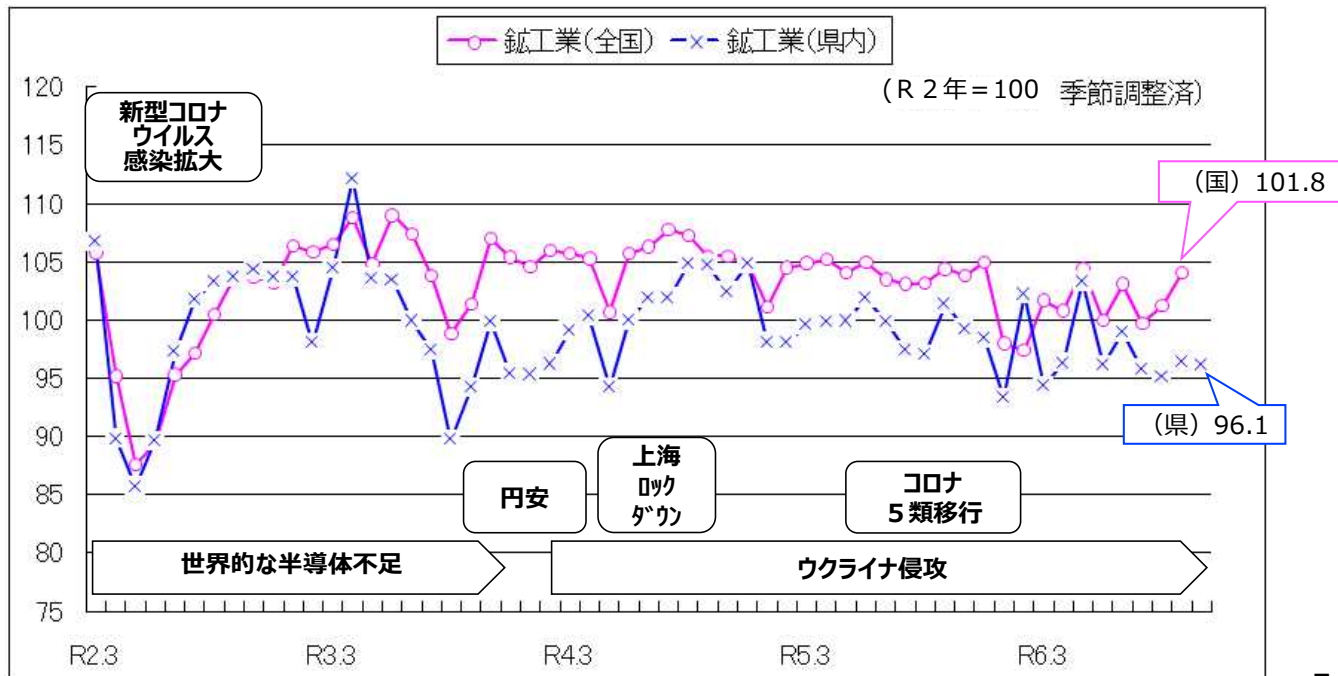
出典：静岡県「令和4年度 静岡県の県民経済計算（速報）」
「令和3年度 静岡県の県民経済計算（確報）」

4

鋳工業生産指数

- 令和6年11月の本県の鋳工業指数は前月比0.3%の減少で、96.1となっており、静岡県は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」と評価している。

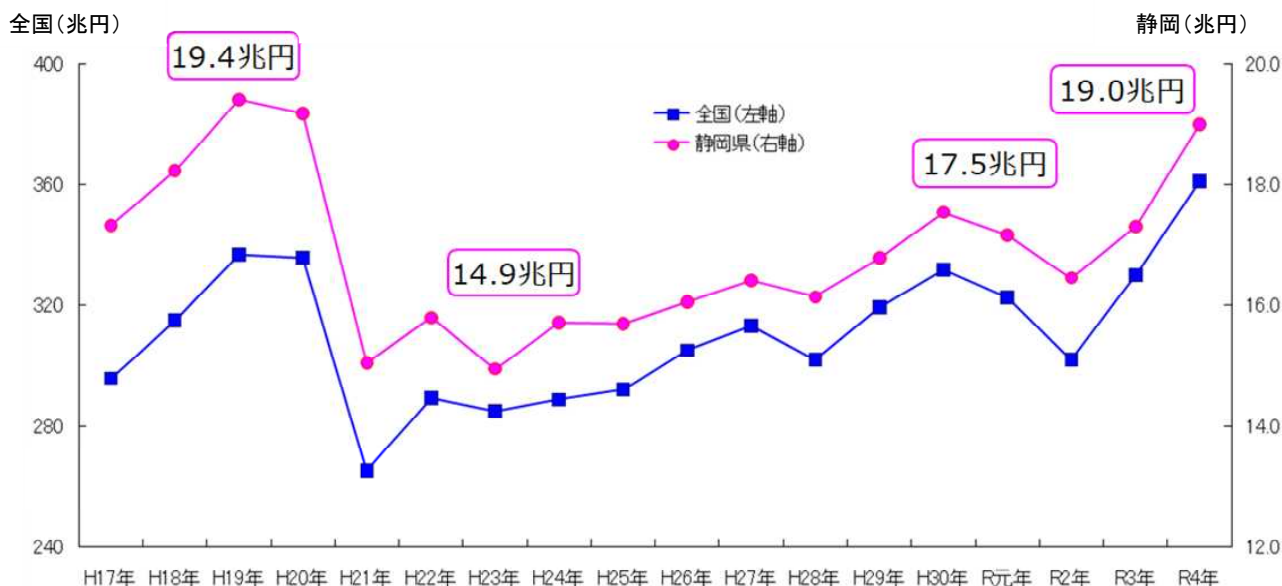
- 上昇した業種（6業種） ※いずれも前月比
繊維工業（19.0%）、化学工業（13.7%）、食料品・たばこ工業（6.0%）ほか
- 低下した業種（6業種）
汎用・生産用・業務用機械工業（▲19.6%）、情報通信機械工業（▲9.0%）、窯業・土石製品工業（▲7.9%）ほか



5

製造品出荷額等の推移

- 静岡県の製造品出荷額等は、平成19年に過去最高となる19.4兆円となったが、リーマンショックや円高の影響を受けて、本県の主要産業である輸送機械等が大きく減少し、平成23年には14.9兆円まで落ち込んだ。
- その後緩やかに回復し、平成30年には17.5兆円となった。新型コロナウイルス感染症により一時落ち込んだが、令和4年は19.0兆円まで回復した。
- 全国順位は、愛知、大阪に続く3位となっている。

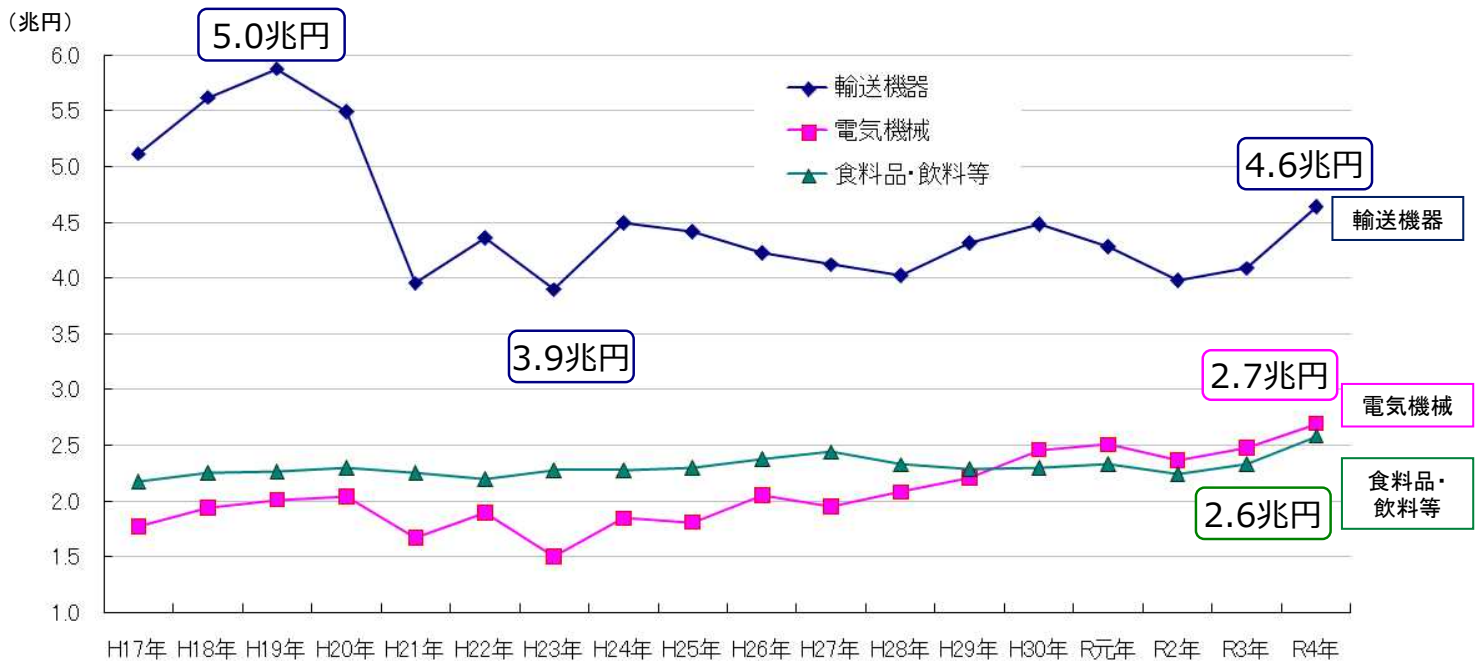


出典：経済産業省「工業統計調査」
「経済構造実態調査」

6

主要な業種別の製造品出荷額等の推移

- ・ 製造品出荷額等を主な業種別に見ると、輸送機器、電気機械、食料品・飲料等は、新型コロナウイルス感染症の影響等により令和2年に落ち込んだが、令和4年は、それぞれ4.6兆円、2.7兆円、2.6兆円と回復している。

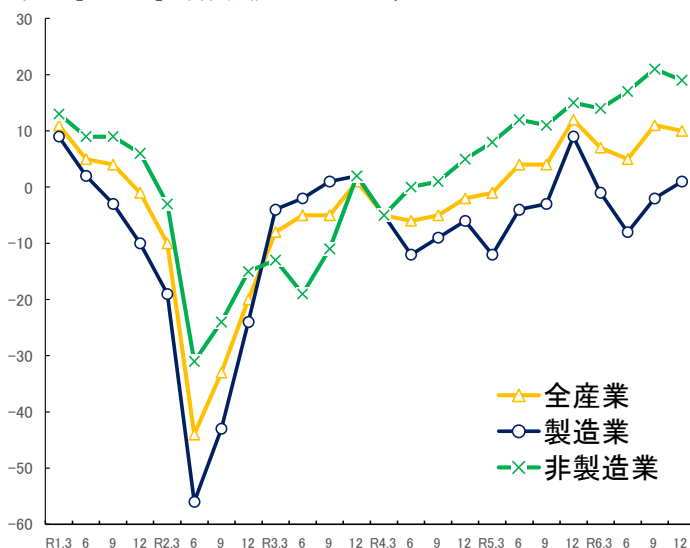


出典：経済産業省「経済構造実態調査」

日銀短観(静岡県内における業況判断DI)

- ・ 令和6年12月の業況判断DI全産業は、前回(9月)から1ポイント下降した。
- ・ 製造業は、一部完成車メーカーの認証不正問題の影響が減少したことが関連業種にも支えとなった。
- ・ 食料品は、猛暑や南海トラフ地震臨時情報発表などによる特需の影響が落ち着き、13ポイント落ち込んだ。
- ・ 非製造業は、価格転嫁が全般に浸透してきたことなどから、2期連続で改善していたが、今回は3期ぶりに悪化した。

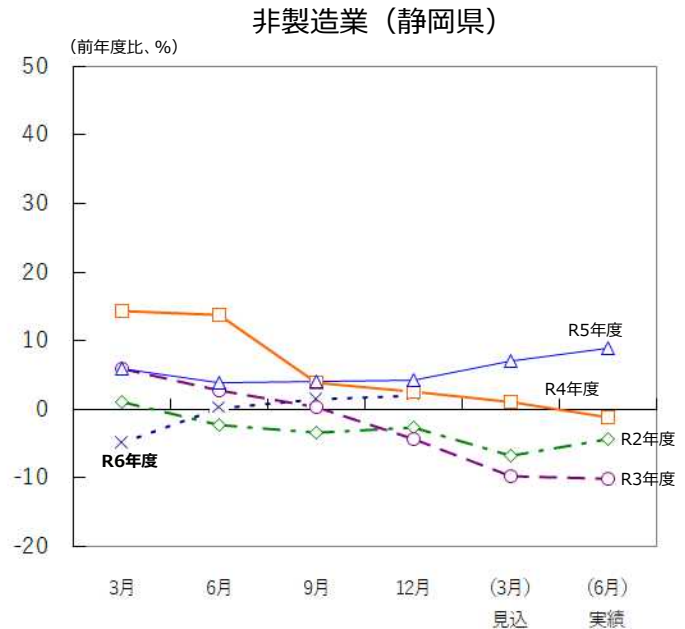
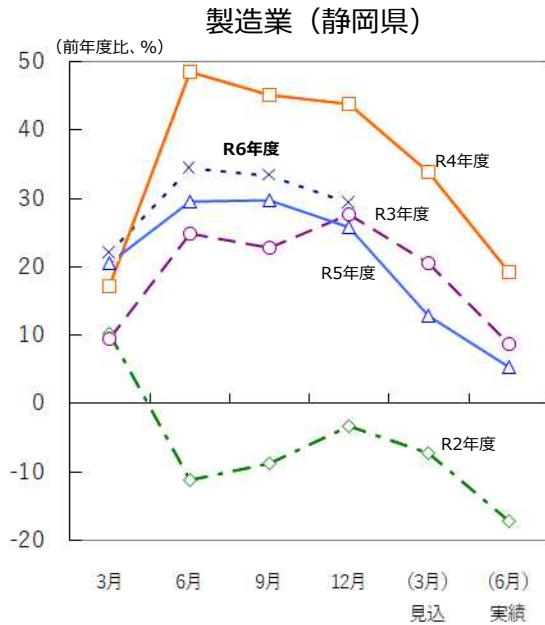
(「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント)



主な業種	DI	変化幅
全産業	10	↓1
製造業	1	↑3
電気機械	20	7
輸送用機械	0	↓4
食料品	0	↓13
紙・パルプ	22	44
木材・木製品	▲40	0
はん用・生産用・業務用機械	17	↑9
非製造業	19	↓2
運輸・郵便	21	↓8
対個人サービス	63	0
宿泊・飲食サービス	17	17
情報通信	25	13

日銀短観(設備投資(含む土地投資)の計画から実績までの推移)

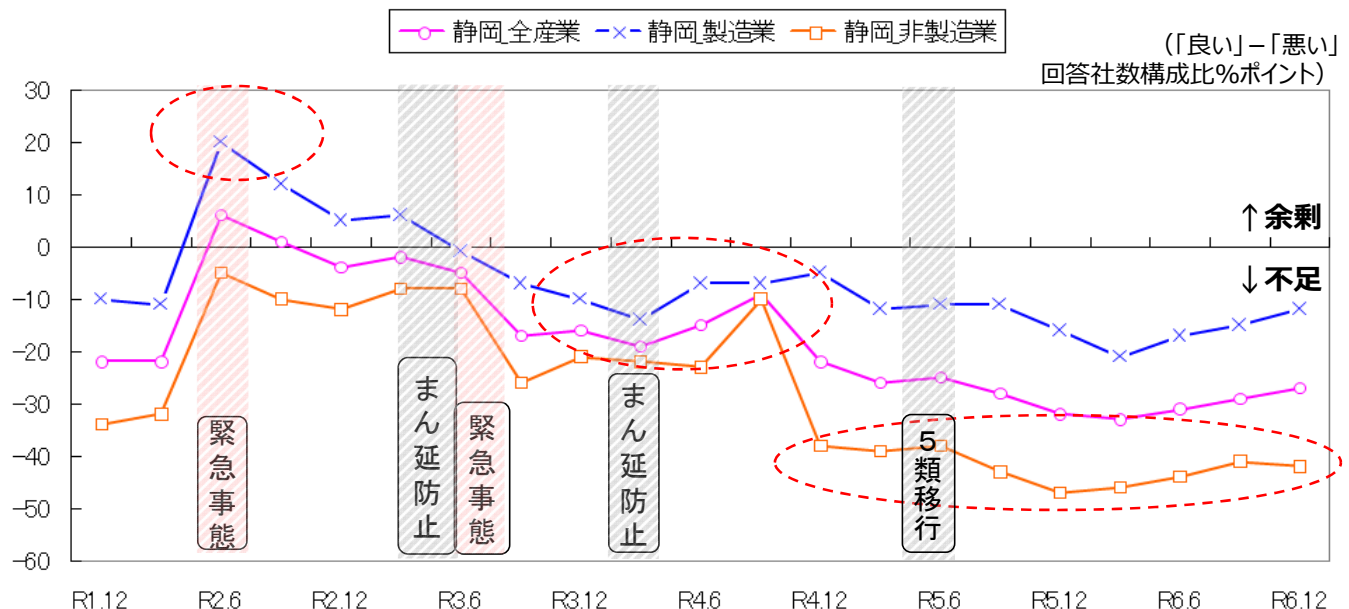
- ・令和2年度は、コロナ禍による先行き不透明感から、製造業、非製造業ともに低い水準となった。
- ・令和3年度以降、製造業は、投資計画が高い水準にある。
- ・非製造業は、経済情勢の影響を受けやすく、投資の見通しが立てにくいことから、投資については慎重な傾向が目立つ。



9

日銀短観(雇用人員判断の推移)

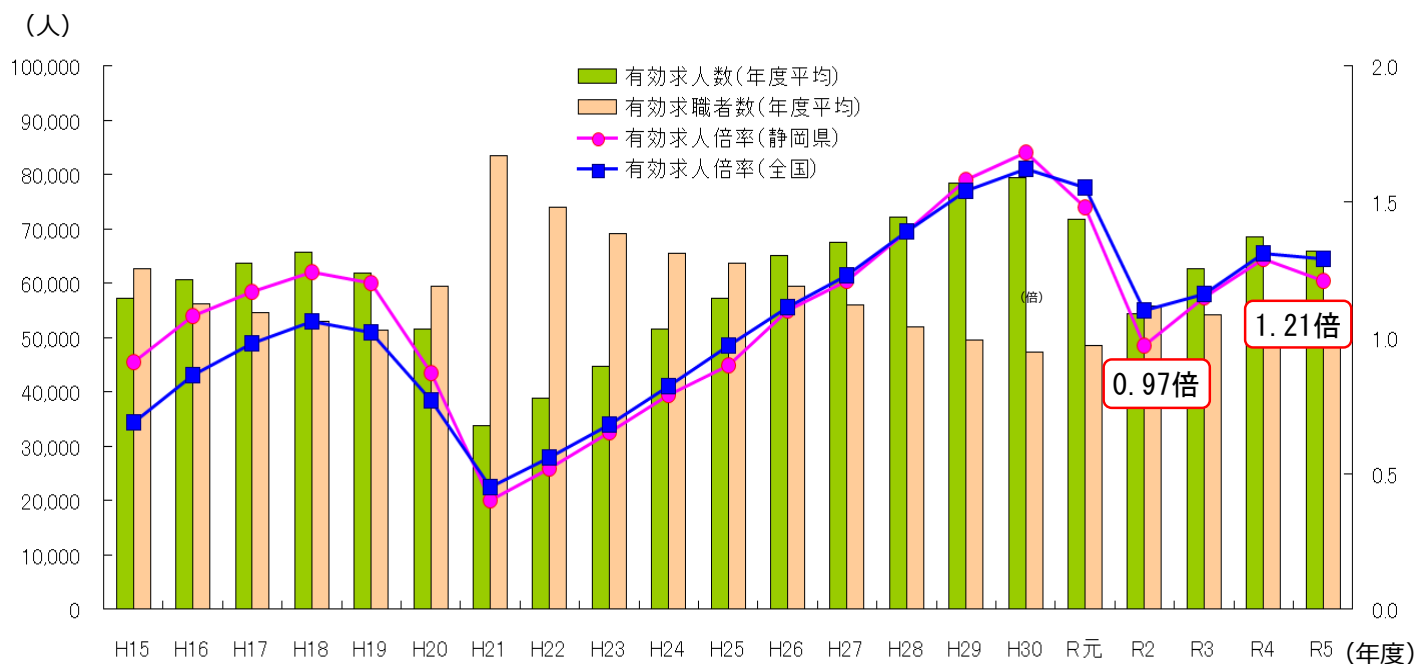
- ・令和6年12月の本県の全産業の雇用人員判断は、42%ポイント低下となった。
- ・経済活動の正常化の進展に伴い、雇用の不足感が一段と強まっている。
- ・特に非製造業の人手不足が深刻さを増している。



10

有効求人倍率の推移

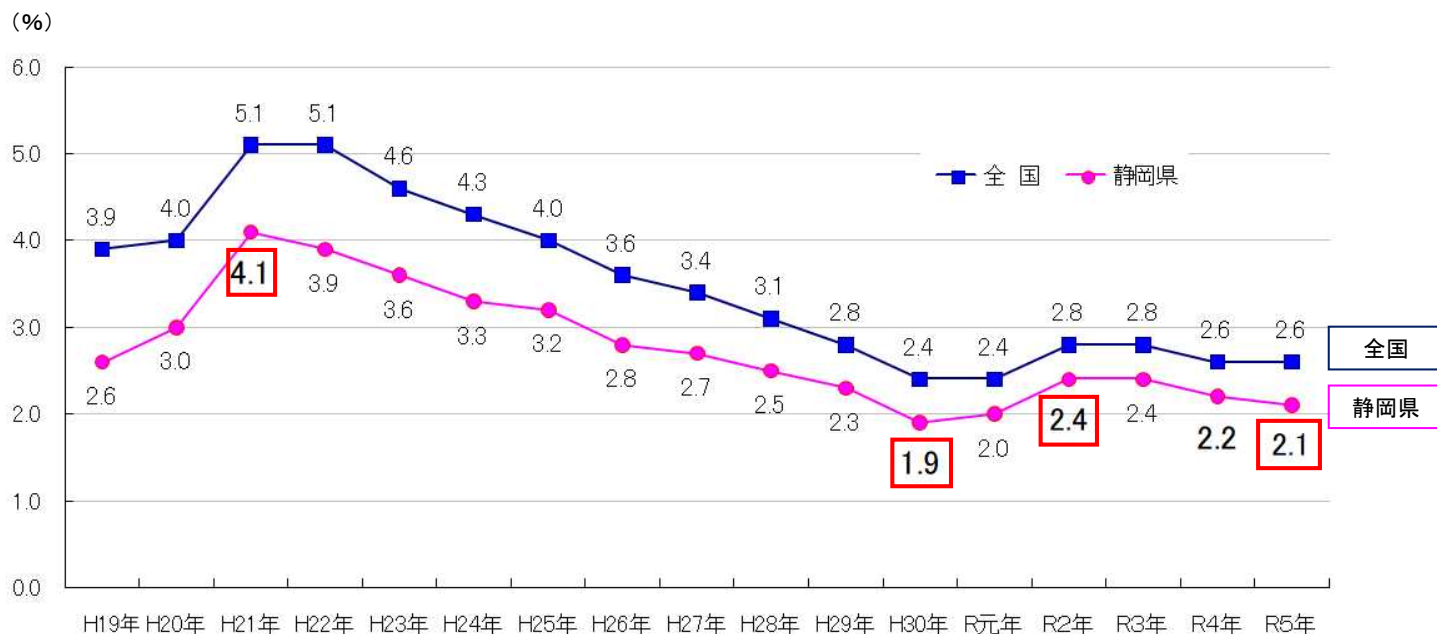
- ・ 静岡県の有効求人倍率は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響から0.97倍と7年振りに1.00倍を下回った。
- ・ 令和3年度以降は回復傾向が見られたが、令和5年度は1.21倍となり、全国平均を下回った。



11

完全失業率の推移

- ・ 静岡県の完全失業率は、リーマンショック以降の急激な景気の後退に伴い、平成21年には4.1%まで上昇したが、雇用環境の改善により、平成30年には1.9%まで低下。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響から、令和2年に2.4%まで上昇したものの、令和5年は2.1%と低下した。

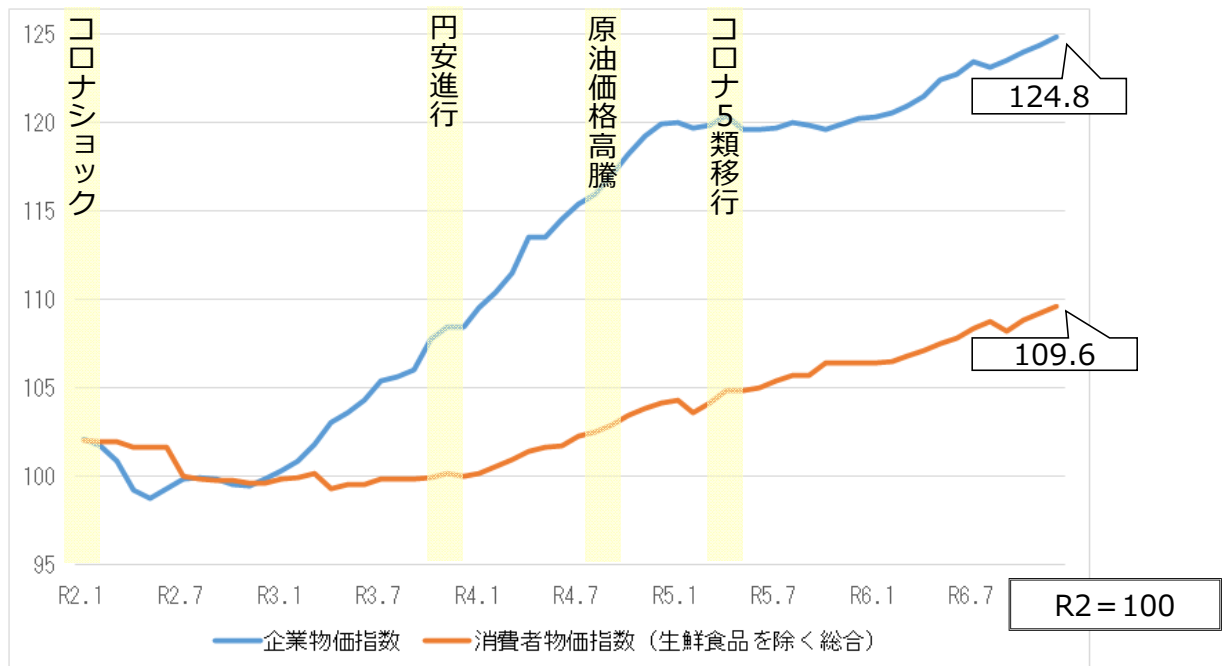


出典：総務省「労働力調査年報」

12

企業物価指数、消費者物価指数の推移

- ・企業物価指数は、上昇傾向で推移しており、令和6年11月は124.8となっている。
- ・消費者物価指数は、令和4年2月に100ポイントを超えて以降、上昇傾向で推移しており、令和6年12月は109.6となっている。
- ・両指数の乖離は、企業物価指数が消費者物価指数を15.2ポイント上回っている。



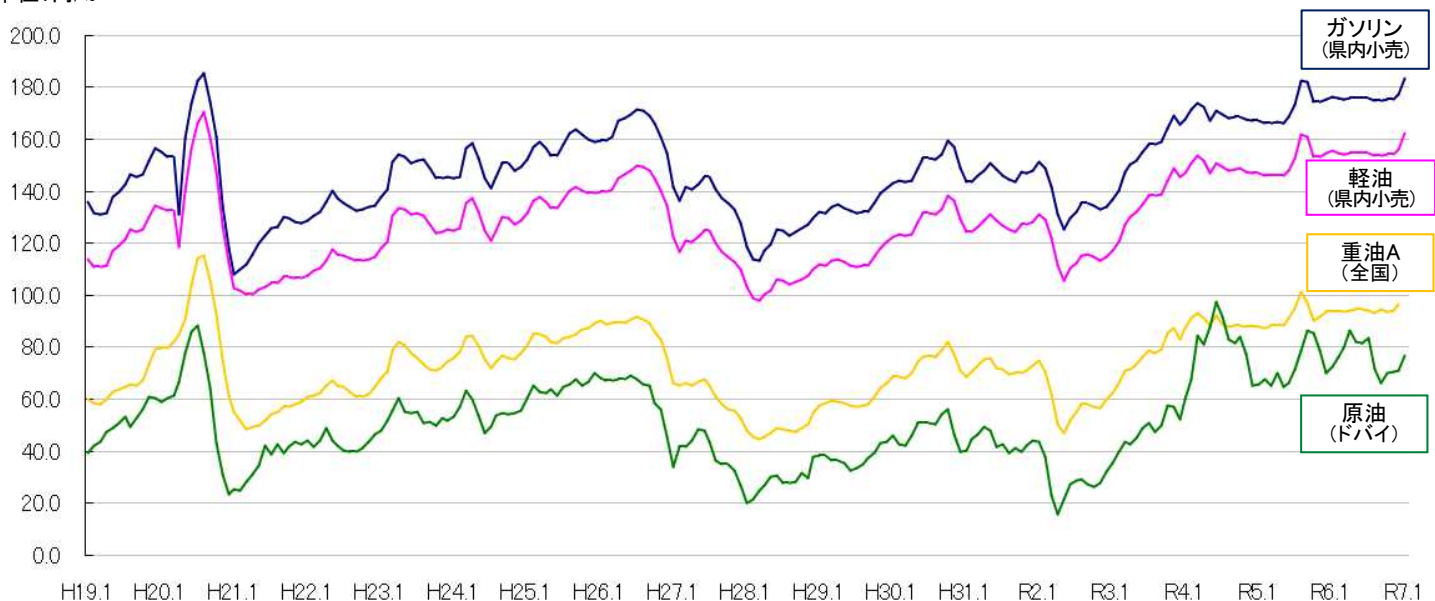
13

原油価格等の状況

- ・原油価格は、海外情勢等に起因する取引価格の上昇に円安が重なり高値で推移している。
- ・令和4年1月から燃料油元売り会社に補助金が支給されているものの、平成20年8月以来の高い水準となっている。

単位：円/ℓ

※ガソリンと軽油は補助金助成後単価



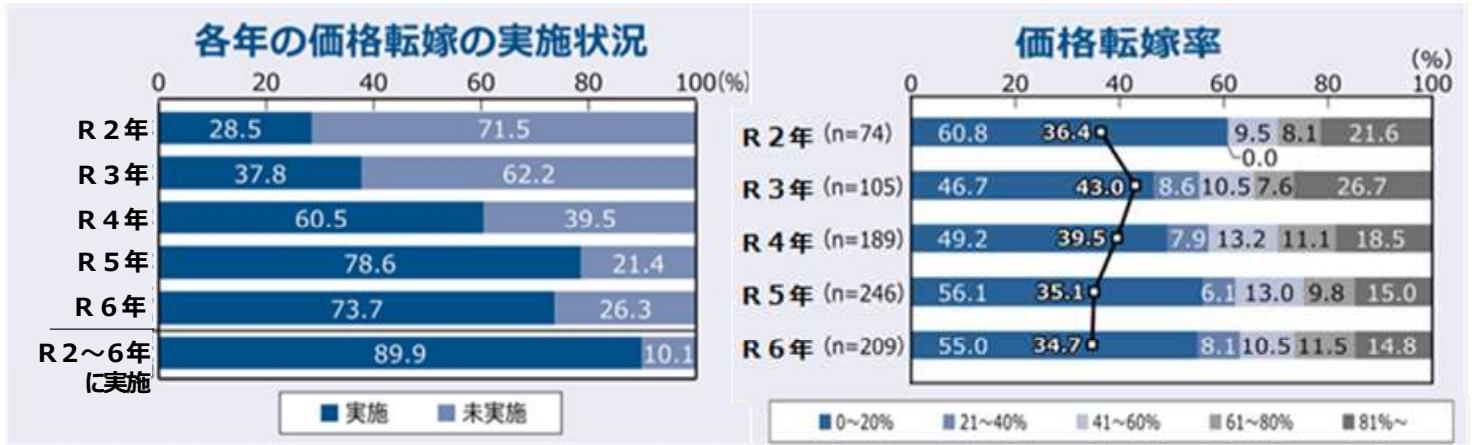
出典：経済産業省資源エネルギー庁「石油製品価格調査（給油所小売価格調査）」

世界銀行「Commodity Price Data (The Pink Sheet) monthly prices in nominal US dollars」

14

県内企業の価格転嫁状況

- ・ 価格転嫁を実施した企業の割合は、令和2年時点で3割に満たなかったものの、令和5年には約8割に達した。
- ・ 平均価格転嫁率は、製造業・非製造業ともにコスト上昇分の3～4割程度にとどまっている。

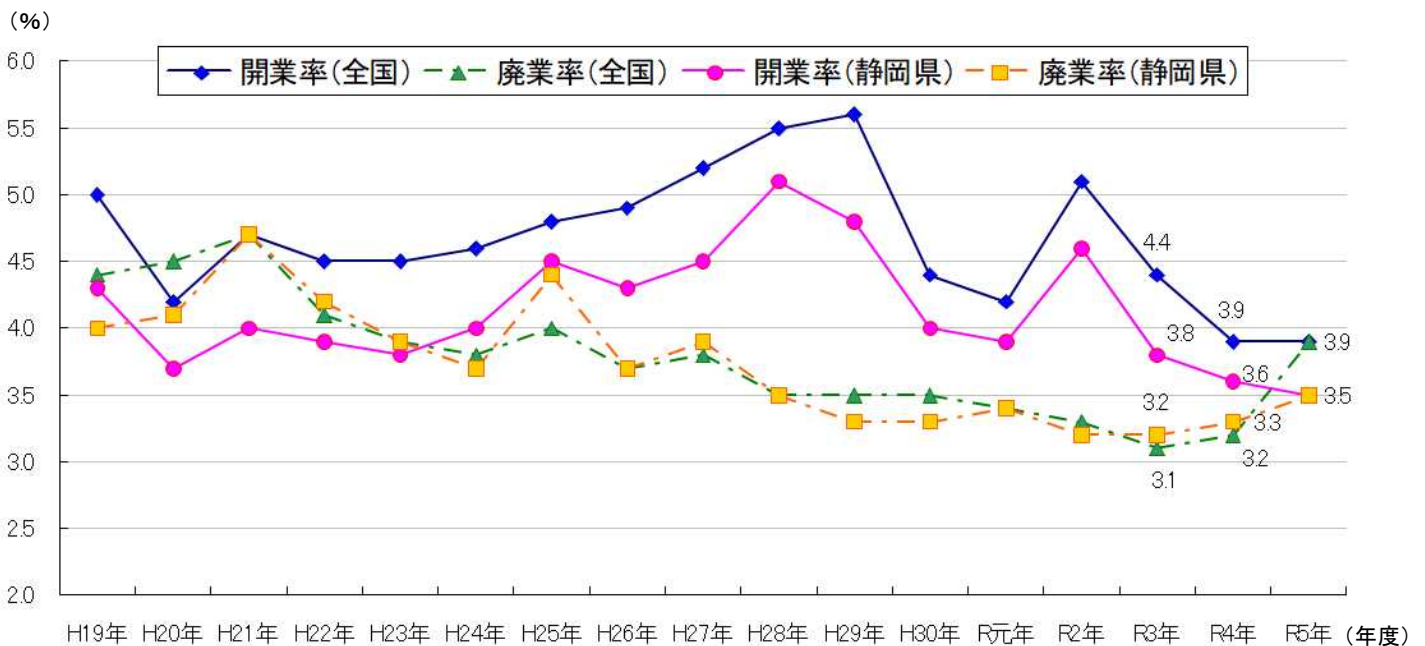


出典：静岡経済研究所「調査月報2024年6月号」より抜粋

15

開廃業率の推移

- ・ 静岡県の開業率は、平成28年度をピークに令和元年度まで低下してきたが、令和2年度に一時的に増加し、令和4年度は全国と同様に低下している。
- ・ 静岡県の廃業率は毎年全国並みに推移し、令和2年度以降上昇傾向にある。



出典：厚生労働省「令和5年度雇用保険事業年報」を基に産業イノベーション推進課算出

16

県内の倒産発生状況

- ・ 県内倒産件数は、コロナ以降、資金繰り支援等により抑制されてきたが、ゼロゼロ融資の返済本格化などにより、令和5年は前年比で1.41倍となった。

○ 県内倒産件数の推移

